

## 3. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

当連結会計期間におけるわが国経済は、株式市場の低迷やデフレ経済の進行などにより、個人消費、民間設備投資がともに減少し、景気は一層後退いたしました。

当企業集団を取り巻く関連業界におきましても、主な需要先である鋳造業界は、自動車産業の生産高は伸びたものの、鋳造業界全体では生産高は減少し厳しい環境で推移いたしました。

耐火物業界につきましても、需要量の減少および価格の引き下げや低価格輸入品の増加により、大変厳しい状況で推移いたしました。

当企業集団といたしましては、新中期5カ年計画に基づき、主力製品および新製品の拡販活動を営業・技術の密接な連携により、全社一丸となつて、強力に実施してまいりました結果、当連結会計期間の売上高は75億9千4百万円と前年同期比0.9%の増加となりました。

一方、利益面におきましては、原材料費および人件費を中心とした総コスト削減が功を奏し、経常利益の段階で前期比増益となり、9千3百万円の計上となりました。更に、大阪工場の遊休地などを売却したことにより、当期利益は前期比大幅増益となり、1億6千6百万円を計上することとなりました。

#### a) 分野別売上

鋳造業界向けでは、機械関連企業の生産および設備投資は減少いたしましたが、売上高は41億3千6百万円(売上高比率54.5%)と前期比0.7%の増とほぼ横ばいでありました。

鉄鋼業界向けでは、競争激化に伴う販売価格の下落が大きく影響し、売上高は14億5千2百万円(売上高比率19.1%)と前年同期比6.5%の減少となりました。

海外向けでは、東南アジア向け黒鉛ルツボ、台湾向け鉄鋼用樋材の販売およびロイヤリティー収入が増加いたしました。また、初めて中国向けに黒鉛ルツボの受注が成功し、今後の本格的な中国市場参入の基盤を築くことができました。更に、東南アジアの自動車生産の増加に伴い、アルミ溶解炉設備の販売も堅調でありました。この結果、海外関係売上高は輸出およびロイヤリティー収入合計で6億5千6百万円(売上高比率8.6%)と前年同期比5.0%の増加となりました。

新分野として取り組んでまいりました溶解炉・環境関連市場向けでは、アルミ溶解関係および焼却炉関係の材料・工事セット販売の強化が功を奏しました。その結果、溶解炉・環境関連売上高は12億1千万円(売上高比率15.8%)と前年同期比6.1%の増加となりました。

不動産賃貸事業につきましては、昨年12月に完成しました本社賃貸ビル(恵比寿NRビル)が3月までに全階にテナントが入室し、当期から当事業の収益に加わることになりました。従いまして大阪工場の建物賃貸料と御船工場の遊休地賃料に本社ビル賃料等を加えまして、1億4千万円(売上高比率1.8%)と前年同期比35.0%の増加となりました。

#### b) セグメント別売上

セグメント別の売上高は、耐火物等が64億7千2百万円、営業利益は4億1千4百万円、上記新分野中心のエンジニアリングの売上高は10億7百万円、営業利益は1百万円となりました。

不動産賃貸事業につきましては、売上高は1億4千1百万円、営業利益は8千9百万円となりました。

## (2)財政状態

当連結会計期間において、営業活動によるキャッシュフローは、前年同期と比較して9億3百万円増加いたしました。主な理由として、当期純利益の4億8千7百万円の増加、売上債権の1億4千6百万円の減少などによるものであります。

当連結会計期間において、投資活動によるキャッシュフローは、前年同期と比較して4億1百万円増加しました。主な理由は、不動産賃貸事業の中心になる本社賃貸ビルの建設等固定資産の取得で4億7千3百万円の支出増加がありましたが、遊休土地の売却による収入が2億7千2百万円増加し、投資有価証券の取得による支出が1億6千4百万円減少し、定期預金の預入、抵当証券の購入による支出が2億円減少し、また定期預金、抵当証券の解約による収入が2億円の増加したことによるものであります。

当連結会計期間において、財務活動によるキャッシュフローは、前年同期比3億2千7百万円減少しましたが、その殆どが、本社賃貸ビル建設資金の借入およびその他借入金の返済によるものであります。

## (3)当期の利益配当

当連結会計期間の利益配当金につきましては、前期は無配とさせていただき、当期も中間配当は見送らせていただきましたが、株主のみなさまへの利益還元、今後の経営環境など諸般の状況を勘案いたしまして、1株につき2円50銭とする案とさせていただきたく予定であります。

## (4)次期の見通し

今後の当企業集団の関連業界の見通しは、デフレの進展による個人消費および民間設備投資の低迷の影響により、生産活動は低調に推移するものと予想されます。従いまして、耐火物業界も、需要の低迷と販売価格の低下などにより、今後も厳しい状況で推移するものと思われれます。

このような状況の中で、当社といたしましては、新中期5カ年計画に基づき、収益力のある企業、成長力のある企業への体質確立を目指し、競争に勝ち残ることのできるよう引き続き努力いたします。

各市場・分野に対する活動目標は次のとおりであります。

1. 新分野の溶解炉・環境関連市場に対しましては、原子力発電所向けの高性能特殊ルツボの高品質化を図り、安定供給体制を確立します。またアルミ溶解炉として開発しましたルツボ式連続溶解兼保持炉(メルキーパー)は、鑄造業界で権威のある小野田賞、豊田賞等を受賞いたしました。更に機能を改善し拡販に努めて参ります。さらに、新規顧客先開拓を目指して参ります。
2. 鑄造分野に対しましては、原子力関連用特殊ルツボの開発技術を鑄造市場向け黒鉛ルツボの性能向上に応用し、拡販を目指します。
3. 海外市場に対しましては、東南アジア諸国の自動車生産が引き続き増産する好機を捉え、アルミ溶解炉設備、黒鉛ルツボの受注活動を強化するとともに、台湾向け鉄鋼用不定形耐火物の拡販に努め、さらに、中国市場の市場調査も進めてまいります。またドイツ、ブラジル、メキシコ、アメリカ、台湾における技術援助先に対するバックアップ体制を引き続き強化し、ロイヤリティー収入の増加を図ってまいります。
4. 不動産賃貸事業に対しましては、本社賃貸ビルが今後の収益に大きく寄与することが確実となりましたので当社の資産活用の一環として、堅実に運営してまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高77億円、経常利益1億7千5百万円、当期純利益7千5百万円を見込んでいます。

また、単独業績の見通しにつきましては、売上高75億円、経常利益1億5千万円、当期純利益6千5百万円を見込んでおります。

なお、期末配当金につきましては、1株当たり3円を見込んでおります。